

## 日本の学校における喫煙防止教育の評価に関する 研究の現状と課題

シマ 嶋	マサヒロ 政弘*	ハギモト 萩本	イツロウ 逸郎*
シバ タ 柴田	アキラ 彰*	フク ダ 福田	カツヒロ 勝洋*

**目的** 日本における過去25年間の喫煙防止教育に関する研究を、その評価が適切に行われているかどうかという視点から考察した。

**方法** 「喫煙防止」および「禁煙教育」をキーワードとして検索した論文の中から、児童および生徒を対象として、実際に喫煙防止教育や指導が行われた研究を対象とした。まず、研究デザインを評価するにあたって、「定期健康診断に関するカナダ研究班」<sup>28)</sup>による「証拠の質」における5つの類型を参考に、「準実験的研究法」と言えるための3項目（対照群設定の有無、教育群および対照群に対する事前調査と事後調査の実施の有無）について各論文を調べた。他に、各調査の回収状況、個人別観察の有無、評価対象群、前後比較等の比較方法、評価の観点について調べた。

**結果** 対象論文27編のうち、対照群を設定しているものは全体の約40%であり、全体の30%で事前調査が実施されていなかった。事後調査の内、教育後2週間以内に実施した直後調査のみのもので10編、一定期間後の追跡調査のみのもので5編、両調査を行ったものが10編の外、成人期まで追跡したものが5編あった。全体の30%にあたる8編が準実験的研究であり、これらはすべて「証拠の質」におけるII-1に該当していた。研究評価のほとんどが群間比較で、個人変容をみているものは1編であった。

**結論** 研究デザインに関しては、全体の4分の3において何らかの問題があった。対照群の設定場所は、校内と校外がほぼ半々であったが、可能ならば校内外に設定することが望まれる。事前調査は不可欠であり、事後調査は可能ならば対象者が成人に達するまでの追跡調査が望ましい。そのための個人同定や追跡のための情報把握の工夫が求められる。解析にあたっては、変容の指標を明確にするとともに解析対象を吟味し、セレクションバイアスへの配慮を怠るべきではない。健康教育の評価方法の質を改善していくためにも、疫学的研究法に関する理解の徹底が重要である。

**Key words** : 喫煙防止, 禁煙教育, 研究デザイン, 教育の評価, コーホート研究

---

\* 久留米大学医学部公衆衛生学講座  
連絡先：〒830-0011 福岡県久留米市旭町67番地  
久留米大学医学部公衆衛生学講座 嶋 政弘